

平成 31 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

本校創立以来の教育方針である「質実剛健」「文武両道」を旨とし、自ら学び、自ら考え行動する心豊かでたくましくバランスのとれた、国際社会に貢献する人間力あふれた人材を育成する。
1 「守る伝統から創る伝統へ」のキャッチフレーズのもと、古き良き伝統を継承しながら、「グローバル・リーダーズ・ハイスクール(GLHS)」として、地域にねざしつつ、積極的に国際交流活動を行い、国際感覚の育成をめざす。
2 生徒の進路実現に向け、大学との連携等を通じて学習活動の充実を図り、コミュニケーション能力、問題解決能力、科学的思考力を育成する。
3 生徒の自主性を重んじ、生徒会活動や部活動の活性化を図り、グローバルリーダーとしてふさわしい人格の形成をめざす。

2 中期的目標

1 「確かな学力」の育成と進路実現への支援 (1)「確かな学力」3要素の育成 ア より高い授業力を求め、研究授業や授業アンケートなどを活用して授業研究を行う。 ※ 畷高アンケート（生徒）における「授業の工夫」に対する肯定率 85％以上を維持する。(H28:81％ H29:82％ H30:85％) イ「主体的・対話的な深い学び」のある授業作りの研究・実践を行う。 ウ 校内の ICT 環境の整備を進め、ICT 機器を効果的に活用した授業の研究・実践を行う。 ※ 教科特性に応じた主体的で対話的な深い学びのある授業を、授業実践を通じて教科ごとに構築する。(実践事例集の作成) ※ 畷高アンケート（生徒）における「授業満足度」(畷高の授業は必要な力がつく)の肯定率を 90％以上とし維持させる。(H28:88％ H29:90％ H30:94％) (2) 高大接続システム改革に対応した指導と評価のあり方を研究・実践し新制度入試での進路実現に備える。 ア 「大学入学共通テスト」及び「ポートフォリオ」に関する研究を行い、「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」育成の指導と評価に反映させる。 イ 課題研究・探究活動を通じて、「思考力・判断力・表現力」及び「主体的に協働しながら学ぶ力」を育成する。 ※ アンケート（生徒）による課題研究等への肯定率を 80％以上とする。(H29:68％ H30:72％) (3) 生徒が自己の将来像を描き、希望の進路を実現するための指導と支援の充実を図る。 ア 飯盛セミナーや大学研究室訪問など、大学や企業で活躍する社会人から学ぶ機会を設けてキャリア発達を促す。 イ 反転授業等、授業の工夫や自習室の開室などにより、生徒に自学自習で学ぶ習慣を定着させる。 ウ 大学入試の傾向及び生徒の学習状況を分析し、生徒の状況に応じた講習・補習等を行ない、自学自習の効果を向上させる。 ※ 畷高アンケート（生徒）における、「先生は質問によく答えてくれる」の肯定率 95％以上を維持する。(H28:96％ H29:96％ H30:96％) ※ 第一志望現役合格率 50％以上をめざす。(H29:57％ H30: 58％)京都大学・大阪大学・神戸大学の合格者合計 60 名。(H28:60 名 H29:69 名 H30:70 名) 2 社会に貢献できる「豊かでたくましい人間性」の育成 (1) グローバル社会においてリーダーとして活躍できる資質の育成。 ア 充実した生徒会活動、部活動等により、たくましい人間力を育成する。 ※ 複数の部活動における近畿大会以上への出場を継続させる (H28: 6 部 9 種目 H29: 7 部 8 種目 H30: 5 部 13 種目が近畿大会以上に出場) イ 身だしなみ・挨拶・マナー等の指導を徹底するとともに、社会貢献や人権に対する意識の向上を図る。 ※ 生徒アンケートにおける「挨拶をよくしている」の肯定率 90％以上。(H29:90％ H30:91％) (2) 社会人基礎力となるコミュニケーション能力等の育成。 ア 1 年生の情報プレゼンテーション大会（霜月杯）・英語スピーチ大会（如月杯）、2 年生の課題研究成果発表会（2 回）などの取組を通じて、コミュニケーション能力、主体的に協働しながら課題に取り組む力や表現力の向上を図る。 ※ 校外での各種コンクール等への応募数及び入賞数毎年 10 名以上をめざす。(H28:入賞 7 件 H29:入賞 13 件 25 名 H30: 9 件 20 名) (3) 国際的な視野を広げ、異文化を理解するため、国際交流活動を充実させる。 ア 台湾、オーストラリア、ドイツ、ベトナムなど海外との交流を活用して、大学や関係機関の協力を得ながら、グローバルリーダーの育成に取り組む。 イ 国際共通言語としての英語が使えるよう、4 技能統合型の授業や講習の充実を図り、実用英語力の向上を図る。 ※ CEFR での B1 以上の到達率 120 名以上、B2 以上 5 名をめざす。(H28 B1:53 名 B2: 2 名 H29 B1:85 名 B2: 8 名 H30 B1:133 名 B2: 4 名) 3 学校力・教員力の向上 (1) 機動力のある組織体制づくり ア 進行中の教育改革にも迅速かつ柔軟に対応できるよう、ミドルアップダウン型の運営体制により組織内の共通認識と機動力を高める。 イ グローバルリーダー育成のための教育活動が更に推進されるよう、組織体制と業務内容について見直しと効果検証を継続的に行う。 ウ 働き方改革の実行により、仕事の負担による健康リスクの減少を図る。 (2) 研修等による教員力の向上 ア 校内研修を計画的に実施し、本校の教職員として必要な資質・能力の向上を図る。 イ 初任者研修や 10 年経験者研修等を活用し、OJT を通じて教員が相互に影響しあいながら教員力を向上する体制をつくる。 (3) 広報活動の充実による教育力の向上 ア 積極的な広報活動により、本校の特色とアドミッションポリシー（求める生徒像）を発信し、本校で学ぶ意欲の高い志願者を集める。 ※ 学校説明会への参加者総数（年間）2,000 名以上を維持する。(H26:2,482 名 H27:2,814 名 H28:2,868 名 H29:2,615 名 H30:2,340 名) (4) 安全で安心な学校生活を送れるよう環境を整備する。 ア 個人情報の適正な管理を行うとともに、万が一事故が発生した際に迅速かつ的確に対応できる体制を整備する。 イ 支援や指導を要する生徒に対して適切な対応ができるよう保護者や関係機関との連携を強化するとともに、校内の教育相談体制をより一層充実する。 ウ 地震、大雨等の災害や事故等発生時の連絡体制の徹底を図り、適切かつ円滑な対応ができるようにする。 エ 障がい等何らかの事情のある生徒が安全で安心な高校生活を送れるよう、支援検討会議を通じて合理的配慮と必要な支援を行う。 (5) 地元に信頼される学校づくりを推進する。 ア 四條畷市等と連携を進め、地域と協働した取組みや小中学校との交流などを積極的に行なう。 イ 部活動や学校行事、課題研究の成果発表など本校の教育活動を通じて、地域貢献に努める。
--

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔平成 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1「確かな学力」の育成と進路実現への支援	(1)「確かな学力」3要素の育成 ア より高い授業力を求めた授業研究 イ「主体的・対話的な深い学び」のある授業作り ウ ICT 機器を効果的に活用した授業づくり (2) 高大接続システム改革に対応した指導と評価 ア 「大学入試共通テスト」に関する研究 イ 課題研究等による確かな学力の育成 (3) 進路実現の指導と支援 ア 飯盛セミナーなどを通じたキャリア発達の促し イ 自学自習の定着 ウ 講習・補習等による自学自習の効果の向上	(1) ア・研究授業・授業公開を通じて、授業改善を進め生徒の意欲関心も高める。 イ・「主体的・対話的な深い学び」のある授業作りの研究・実践を行う。 ウ・ICT 機器を効果的に活用した授業の研究・実践を行う。 (2) ア「大学入試共通テスト」に対応した授業作りの研究・実践を行う。 イ・3年間を5期に分け、それぞれの目標を定め、全生徒を対象にして計画的に課題研究を行う。 (3) ア・飯盛セミナー、大学研究室訪問を実施する。 イ・反転授業の要素のある授業や自習室の開室などで自学自習の充実を図る。 ウ・大学入試の変化や生徒の学習状況を分析し、生徒の状況に応じた講習・補習等を行う。	(1) ア・研究授業等の実施 10 回以上 (H30:19 回) ・アンケート（生徒）での「興味を感じる授業」の肯定率 75%以上 (H30:77%) イ・アクティブラーニング (AL) の実施率 80%以上 (H30:75%) ウ・ICT 機器の活用率 70%以上 (H30:70%) (2) ア・アクティブラーニング (AL) の実施率 80%以上 (H30:75%) (再掲) イ・アンケート（生徒）による課題研究等の肯定率 80%以上 (H30:72%) (3) ア・京阪神キャンパスツアー(研究室訪問)の満足度 90%以上 (H30:98%) イ・2年生の自学自習時間平均 30 分以上の増加 ウ・アンケート（生徒）での「先生は質問によく答えてくれる」の肯定率 95%以上 (H30:96%)	
2 社会に貢献できる「豊かでたくましい人間性」の育成	(1) グローバルリーダーとしての資質の育成 ア 生徒会活動、部活動等によるたくましい人間力の育成 イ 身だしなみ・挨拶・マナー等の指導の徹底及び社会貢献や人権に対する意識の向上 (2) コミュニケーション能力等の育成 ア 校内発表会への取組を通じて、能力の育成を図る (3) 国際交流活動の充実 ア 海外との交流を活用したグローバルリーダーの育成 イ 4 技能統合型の授業や講習等による実用英語力の向上	(1) ア・文化祭等行事や部活動のさらなる充実。 イ・全教員で登校時の生徒指導を行う。 ・地域清掃などの奉仕活動を継続的に行う。 ・人権意識向上に取組み、とりわけ SNS での人権侵害については、教員研修の充実を図り一層の指導を行う。 (2) ア・情報プレゼンテーション大会（霜月杯）・英語スピーチ大会（如月杯）、課題研究発表会（2 回）などを系統的に実施し、発表力の向上を図る。 (3) ア・台湾、オーストラリア、ドイツ、ベトナムなど海外との交流を活用して課題研究の質を向上させる。 イ・国際交流キャンプ、4 技能統合型の英語授業や講習などを通じて、使える英語力を向上させる。	(1) ア・アンケート（生徒）による「畷高祭の工夫」に関する肯定率 90%以上の維持 (H30:95%) ・部活動の加入率 90%以上 (H30:93%) ・近畿大会 4 種目以上出場 (H30: 5 部 13 種目) イ・アンケート（生徒）による「挨拶をよくする」の肯定率 90%以上 (H30:91%) ・アンケート（教員）による人権を尊重した指導への自己肯定率 60%以上 (H30:44%) (2) ア・アンケート（生徒）による「発表活動のチャンスが多い」の肯定率 85%以上 (H30:92%) ・校外のコンテスト等での入賞 10 件以上 (H30: 9 件) (3) ア・海外との交流を活用した課題研究等の実施 5 本以上 (H30: 6 本) イ・CEFR の B1 レベル 120 名、B2 レベル 5 名 (H30:133 名、4 名)	
3 学校力・教員力の向上	(1) 機動力のある組織体制 ア ミドルアップダウン型の運営体制づくり イ グローバルリーダー育成のための組織と業務の見直し及び検証 ウ 働き方改革の実行による仕事の負担リスク減少 (2) 研修等による教員力の向上 ア 校内研修を計画的実施 イ 法定研修を活用した OJT による教員力の向上 (3) 広報活動の充実による教育力の向上 ア 広報活動による本校の特色とアドミッションポリシーの発信 (4) 安全で安心な学校生活への環境整備 ア 個人情報の適正な管理と事故対応への体制整備 イ 障がい等による支援や指導を要する生徒への適切な対応 ウ 災害や事故等発生時の体制整備 (5) 地元信頼される学校づくり ア 四條畷市等との連携 イ 部活動や学校行事、課題研究の成果発表などを通じた地域貢献	(1) ア・経営企画会議で課題認識の共有を図り、WG を設置して課題解決に取組む。 イ・GL 部を学校経営に係る分掌と位置付け、経営企画会議と連携しながら、課題研究を核とした GL 教育を充実させる。 ウ・全校一斉退庁日の有効実施。 (2) ア・校内研修の中期計画による実施 イ・メンター制度により OJT で初任者・2 年目・10 年目教員の相互育成を図る。 (3) ア・校内・外での学校説明会などで積極的に本校の特色とアドミッションポリシーを発信する。 (4) ア・個人情報の適正な管理と事故対応について WG で再検討し、周知徹底を図る。 イ・支援検討会議により個別的教育支援計画を策定し、合理的配慮に基づく個に応じた支援と指導及び成績評価を行う。 ウ・防犯・防災計画、大規模災害時初期対応マニュアル等の内容を周知徹底する。 (5) ア・小中学校への出前授業やオープンラボ等、四條畷市等と交流した取組を行う。 イ・地域住民に向けた部活動の取組みや課題研究の成果発表などを行う。	(1) ア・経営企画会議の定例開催（毎週） ・アンケート（教員）での「教育活動全般の評価と検証」の肯定率を 70%以上 (H30:58%) イ・アンケート（教員）での「課題研究活動の取組み」の肯定率を 80%以上 (H30:81%) ウ・全校一斉退庁日における残留者の減少（月ごと前年度比較） (2) ア・研修の効果測定を行い、肯定率を 90%以上とする。(H30:99%) イ・メンター制度の満足度を 90%以上とする。(H30:100%) (3) ア・学校説明会への参加者数 2,000 名以上の維持 (H30:2,340 名) ・HP の更新 500 回以上 (H30:596 回) (4) ア・アンケート（教員）における教職員の「個人情報に関する管理システムの確立」に対する肯定率 70%以上 (H30:69%) イ・アンケート（教員）における「支援や配慮」に関する肯定率 80%以上 (H30:55%) ウ・アンケート（教員）における「災害や事故等発生時の体制」に関する肯定率 80%以上 (H30:79%) (5) ア・小中学校を対象とした取組み及び四條畷市と連携した取組みを計 5 種類以上 (H30:10 種類) イ・地域住民等に向けた取組みを 4 種類以上行う (H30: 8 種類)	